

## 高橋朋子教授年譜及び業績目録

### 年 譜

- 1954 年 7 月 福岡県大牟田市に生まれる
- 1973 年 3 月 福岡県立三池高等学校卒業
- 1973 年 4 月 東京都立大学法学部入学
- 1978 年 3 月 東京都立大学法学部法律学科卒業
- 1978 年 4 月 東京都立大学大学院社会科学研究所（修士課程）基礎法学専攻入学
- 1980 年 3 月 東京都立大学大学院社会科学研究所（修士課程）基礎法学専攻修了
- 1980 年 4 月 東京大学大学院法学政治学研究科（博士課程）民刑事法専攻入学
- 1985 年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科（博士課程）民刑事法専攻単位取得満期退学
- 1985 年 4 月 東海大学法学部助手
- 1988 年 4 月 東海大学法学部講師
- 1991 年 4 月 東海大学法学部助教授
- 1998 年 4 月 東海大学法学部教授（2004 年 3 月まで）
- 2000 年 5 月 尾中郁夫・家族法学術奨励賞受賞
- 2004 年 3 月 論文博士（法学）取得（東京大学）
- 2004 年 4 月 東海大学専門職大学院実務法学研究科教授（2009 年 3 月まで）
- 2007 年 4 月 成蹊大学非常勤講師（2009 年 3 月まで）
- 2009 年 4 月 明治学院大学法務職研究科教授（2013 年 3 月まで）
- 2009 年 4 月 東海大学法学部非常勤講師（2009 年 9 月まで）
- 2013 年 4 月 成蹊大学法学部教授
- 2013 年 9 月 明治学院大学法務職研究科非常勤講師（2014 年 3 月まで）
- 2020 年 4 月 成蹊大学法学部特任教授
- 2023 年 3 月 成蹊大学法学部特任教授退職

## 業 績

### I 著書・教科書

- 1999年 12月 『近代家族団体論の形成と展開』（有斐閣）  
2004年 3月 高橋朋子・床谷文雄・棚村政行共著『民法7親族・相続』（有斐閣）（2007年10月に改訂版、2011年12月に第3版、2014年10月に第4版、2017年9月に第5版、2020年3月に第6版）

### II 論文

- 1987年 7月 「カルボニエの家団論」都立大学法学会雑誌 28巻 2号 133頁～180頁  
1988年 3月 「フランスにおける家団論の一考察：夫婦共通財産の団体性をめぐって」東海法学 2号 19頁～76頁  
1989年 1月 「近代フランスにおける伝統的家観念をめぐる家団論の展開」東海法学 3号 81頁～137頁  
1990年 8月 「近代フランスにおける家族の団体主義的観念（一）」東海法学 5号 97頁～147頁  
1991年 2月 「近代フランスにおける家族の団体主義的観念（二）」東海法学 6号 69頁～133頁  
1991年 11月 「フランスにおける医学的に援助された生殖をめぐる動向」東海法学 7号 190頁～152頁  
1991年 12月 「人工生殖の比較法的研究～フランス～」比較法研究 53号 38頁～47頁  
1992年 4月 「家族団体論についての一考察」私法 54号 239頁～244頁  
1993年 1月 「フランスにおける墓の承継原理」比較家族史学会監修『家族と墓』（早稲田大学出版部）269頁～279頁  
1993年 4月 「わが国における家族団体論の特質」太田知行・荒川重勝編『民事法学の新展開』（鈴木祿弥先生古稀記念）（有斐閣）465頁～486頁  
1993年 6月 「夫婦の居住用不動産の処分の制限について～フランスの

- 例」判例タイムズ 813 号 51 頁～54 頁
- 1994 年 12 月 「夫婦の氏」東海法学 13 号 201 頁～237 頁
- 1995 年 2 月 「フランスにおける人工生殖をめぐる法的状況」唄孝一・石川稔編『家族と医療』(弘文堂) 409 頁～421 頁
- 1995 年 2 月 「西欧近代における家族の特質」唄孝一・石川稔編『家族と医療』弘文堂) 309 頁～329 頁
- 1996 年 3 月 「伝統的家観念をめぐる家族団体論のその後の展開」東海法学 15 号 199 頁～245 頁
- 1996 年 7 月 「夫婦の居住用不動産の処分制限に関する一考察」『日本民法学の形成と課題(下)』(星野英一先生古稀祝賀)(有斐閣) 1107 頁～1129 頁
- 1999 年 12 月 「末弘巖太郎『私法関係の当事者としての家団』」加藤雅信編集代表『民法学説百年史』(有斐閣) 640 頁～643 頁
- 2006 年 10 月 「本特集の趣旨」法律時報 78 卷 11 号 4 頁～6 頁
- 2007 年 10 月 「座談会『生殖補助医療の規制と親子関係法』」(司会)法律時報 79 卷 11 号 4 頁～24 頁
- 2008 年 2 月 「フランス親子法の現状」野田愛子・梶村太一総編集『新家族法実務大系②親族 [II]』(新日本法規) 73 頁～90 頁
- 2009 年 7 月 「未成年養子縁組における父母の関与」『家族と法の地平』(三木妙子・磯野誠一・石川稔先生献呈論文集)(尚学社) 188 頁～216 頁
- 2015 年 10 月 「夫婦の氏—再論」『日本民法学の新たな時代』(星野英一先生追悼)(有斐閣) 935 頁～961 頁
- 2019 年 4 月 「配偶者居住権の創設」民商法雑誌 155 卷 1 号 29 頁～53 頁
- 2022 年 8 月 「日本家族の変化と停滞」成蹊大学法学部編『未来法学』(有斐閣) 197 頁～227 頁

### Ⅲ 注釈書

- 2008 年 4 月 松岡久和・中田邦博編『TKC 学習コンメンタール民法』(インターネット版)(第 897 条～第 899 条、第 922 条～第 937 条、第 938 条～第 940 条、第 941 条～第 950 条、第 1022 条～第 1027 条)(2021 年 8 月に改訂版)

- 2009年 3月 能見善久・加藤新太郎編『論点体系 判例民法9親族』  
(第一法規) (第731条～第749条、第752条、第760条～  
第762条) 11頁～62頁、69頁～74頁、95頁～116頁  
(2013年12月に第2版、2019年1月に第3版)
- 2009年 9月 松岡久和・中田邦博編『学習コンメンタール民法II親族・  
相続』(日本評論社) (第897～第899条、第922条～第  
950条、第1022条～第1027条) 268頁～273頁、301頁  
～335頁、378頁～387頁
- 2013年 12月 谷口知平・久貴忠彦編『新版注釈民法(27)相続(2)〔補  
訂版〕』(有斐閣) (第6章前注、第951条～956条。金山  
正信先生担当部分補訂) 669頁～715頁
- 2017年 10月 二宮周平編『新注釈民法(17)』(有斐閣) (第731条～第  
749条、第763条～第765条) 105頁～164頁、296頁  
～319頁
- 2021年 4月 松岡久和・中田邦博編『新・コンメンタール民法(家族  
法)』(日本評論社) (第897条～第899条の2、第922条  
～第950条、第1022条～第1027条) 301頁～308頁、341  
頁～381頁、425頁～437頁

#### IV 判例評釈

- 1982年 3月 「不動産物権の譲渡が債権者の債権成立前にされた場合に  
は、その登記が右債権成立後になされたときでも、詐害行  
為取消権は成立しない」法学協会雑誌99巻3号500頁～  
509頁
- 1983年 9月 「昭和二五年に、支払うべき損害金の割合を月一割とする  
約定で、商人の営業資金に供するために成立した消費貸借  
は、当時の一般経済界の実情に照らし、特別の事情のない  
限り、公序良俗に反し無効であるということとはできない」  
法学協会雑誌100巻9号1723頁～1733頁
- 1997年 7月 「被相続人と同居していた相続人による遺産中の建物の相  
続開始後の使用と不当利得の成否」法学教室202号118頁  
～119頁
- 1999年 4月 「生命保険金請求権と相続財産」、「死亡退職金と相続財

- 産」、「相続財産の共有」、「相続財産と共有物分割」、「可分債権・債務の相続」本田純一・棚村政行編『基本判例四大家族法』（法学書院）91頁～95頁（2005年に第2版）
- 1999年 5月 共同親権者間における人身保護法に基づく幼児の引渡請求」法学教室増刊『民法の基本判例 第2版』210頁～213頁
- 2000年 6月 「夫婦同居を命じる審判の性質およびその判断基準」民商法雑誌122巻3号415頁～419頁
- 2000年 9月 「一 葬儀費用を相続債務と見ることの可否 二 土地所有権を被相続人から生前取得した者が、その後被相続人の養子となった場合に、土地所有権取得を特別受益と扱うことの可否 三 生命保険金を特別受益と扱うことの可否」判例タイムズ1036号（平成11年度主要民事判例解説）182頁～183頁
- 2001年 9月 「祭祀財産の承継者の指定申立事件において、被相続人の亡夫が創業した会社の経営の任に当たる三男を、祭祀財産の承継者に指定した事例」判例タイムズ1065号（平成12年度主要民事判例解説）172頁～173頁
- 2002年 5月 「法人の決定による死亡退職金の相続性」別冊ジュリスト『家族法判例百選（第6版）』128頁～129頁
- 2002年 9月 「親権者の破産と子の財産の管理権」別冊ジュリスト『倒産判例百選（第3版）』178頁～179頁
- 2005年 6月 「有責配偶者からの離婚請求が認容できないとされた事例」民商法雑誌132巻3号439頁～444頁
- 2007年 3月 「婚姻費用分担額算定における収入の認定と専従者給与」民商法雑誌135巻6号219頁～225頁
- 2007年 9月 「財産分与請求権」ジュリスト増刊『民法の争点』324頁～325頁
- 2008年 10月 「有責配偶者の離婚請求」別冊ジュリスト『家族法判例百選（第7版）』30頁～31頁
- 2012年 4月 「離婚後の子の監護費用の分担を妻が夫に求めることが権利の濫用に当たるとされた例」ジュリスト1440号（平成23年度ジュリスト重要判例解説）86頁～87頁

- 2015年 2月 「有責配偶者の離婚請求」別冊ジュリスト『民法判例百選Ⅲ』30頁～31頁
- 2020年 9月 「婚姻費用分担審判の申立て後に離婚により婚姻関係が終了した場合、家庭裁判所は離婚時までの過去の婚姻費用のみの具体的な分担額を形成決定しうるとされた事例」新・判例解説 Watch 28号 117頁～120頁
- 2021年 9月 「事実上の離婚状態にある配偶者は退職金等の受給権者には当たらないとされた事例」新・判例解説 Watch 30号 101頁～104頁
- 2022年 10月 「夫婦別氏を記載した婚姻届の受理を求めた裁判」民商法雑誌 158巻3号 702頁～717頁

## V 事典・辞典

- 1996年 2月 「家族会」「身分占有」比較家族史学会編『事典 家族』（弘文堂）148頁、782頁
- 2003年 11月 「寄付行為」「寄付財産」「財団法人」「社団法人」「宗教法人」「特殊法人」秋元美世・大島巖・芝野次郎・藤村正之・森本佳樹・山縣文治編『現代社会福祉辞典』（有斐閣）74頁、150頁、212頁、346頁

## VI 報告

- 1988年 11月 「フランスにおける家団論について—夫婦共通財産の団体性をめぐって—」家族と法研究会
- 1991年 6月 「人工生殖の比較法的研究～フランス～」比較法学会（於札幌大学）（共同報告者：唄孝一、石川稔、石井美智子、岩志和一郎、三木妙子、白井泰子、家永登、服部篤美）
- 1991年 10月 「日仏家族団体論の比較的考察」私法学会（於 甲南大学）
- 1993年 3月 「夫婦の居住用不動産の処分権限について—フランスの場合」家族と法研究会
- 2004年 12月 「日本法の視点から」（コメンテーター）公開シンポジウム「国境を越える生殖医療と法」：日本学術会議第二部、第7部、生命科学と生命倫理：二一世紀の指針特別委員

会、第二部国際間系法学研究連絡委員会

2010年 10月 「家族の行方—家族法はどう変わるか」明治学院大学公開講座「法の世界に遊ぶ」第6回

2022年 11月 「『未来法学』刊行記念シンポジウム」パネリスト

## Ⅶ その他

### 1 雑誌・新聞

1992年 1月 「妻の氏を名乗る婚姻」、「婚氏続称」法学セミナー 445号 24頁、38頁

1994年 3月 「婚姻(3) —夫婦別姓」下森定・半田正夫編『民法I』(別冊法学セミナー司法試験シリーズ) 195頁～197頁

1994年 5月 「戦後の婚姻の変化」望星 25巻6号 30頁～35頁

1994年 7月 「夫婦別姓への歩み」埼玉自治 528号 24頁～27頁

2011年 4月 「家族法の行方—家族法はどう変わるか」Do For Others 7号 30頁～31頁

2020年 2月 東大新聞からの取材（「社会変化に合わせた対応を 選択的夫婦別姓導入の障壁とは」東大新聞 2020年2月11日号）

2021年 3月 ワシントンポストからの取材（"Japan says married couples must have the same name, so I changed mine. Now the rule is up for debate.", by Julia Mio Inuma, March 12, 2021）

2021年 3月 NHK 岡山放送局『もぎたて!』からの取材（岡山 News web, 「県議会 選択的夫婦別姓導入反対の意見書案 賛成多数で可決」(3月19日)

### 2 編集・編集協力

1989年 12月 『判例六法』編集協力（1989年～2012年：相続法担当、2013年～2017年：親族法担当）有斐閣（2017年7月まで）

2006年 4月 「法律時報」編集委員（家族法担当）日本評論社（2008年3月まで）

2018年 4月 「新・判例解説 Watch」民法（家族法）編集委員（2019年4月まで、2022年5月～現在）

### 3 学会及び社会における活動

2007年 11月 日本家族〈社会と法〉学会理事（2019年11月まで）

2009年 4月 （社）成年後見センター・リーガルサポート理事（2013年5月まで）

2014年 10月 日本私法学会理事（2018年10月まで）